

Title	統制経済と再生産過程：「統制経済と景気変動」研究の一節
Sub Title	
Author	武村, 忠雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1938
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.32, No.1 (1938. 1) ,p.53(53)- 108(108)
JaLC DOI	10.14991/001.19380101-0053
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19380101-0053

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

舊勢力を根絶して、明治新政府の基礎を確立せしめた明治十年の西南戦争當時の毒々しい芳年の戦争繪は既に著しく舊浮世繪の態を脱してゐた。日本の資本主義的發達が其の準備工作を殆んど終つた明治二十七八年の日清戦争當時に出た年方等の錦繪に在つては、最早、舊浮世繪の面影は殆んど窺ふことが出来なくなつてゐる。

(附記) 吾人は昭和十二年十月、野村兼太郎博士の主筆せらる、慶應義塾經濟史學會發行の「歴史と生活」第一號に於いて、本稿と同一題名を以つて小篇を草したが、與へられたる僅々三四頁の紙幅に拘束せられて、充分に意を盡すことが出来なかつた。今少閑を得て、之れを補足し、本誌上を汚すことゝした。

統制經濟と再生産過程

—「統制經濟と景氣變動」研究の一節—

武村 忠雄

資本主義經濟組織に於ける再生産過程は資本の再生産過程であり、同時にそれは資本の蓄積過程として擴張再生産過程である。然し擴張再生産過程は資本主義發展の基礎傾向即ちトレンドとして認め得るも、再生産過程は現實には擴張及び縮少再生産の交代過程即ち景氣變動過程として現はれる。

斯かる波動運動として現はれる資本の再生産過程は資本主義經濟組織の構造が自由營利的なりし段階に於ては自動的に調節された。即ち自由競争と營利欲なる相反的力の作用による價格の自由變動を通じて再生産過程の不均衡は自動的に調節されたのである。更に詳しく云へば、假令へ一時一般的過剰生産恐慌が起り、再生産過程が攪亂されるに至つたにせよ、價格の自由變動により恐慌及び不況期に於て生産財價格は暴落し、従つて生産財産部門(第一部門)の多數不良企業は淘汰され、生産規模は急速に縮少されるし、他方消費財産部門(第二部門)は第一部門

に較べ景氣上昇期に於ける生産擴張の程度少き爲に、恐慌及び不況期に著しき生産規模の縮少起らず、労働者及び資本家の生活には一定の限界存する爲に早く縮少再生産の限界に到達する、第二部門が早くその縮少再生産の限界に到達すると共に、第一部門も早く第二部門に相應した程度に縮少され、兩部門間の準均衡が成立する。この準均衡點に於ける貨幣資本の退蔵による低金利と産業豫備軍の存在による低賃銀とによつて再び改良投資が行はれるに至り、再び景氣上昇へ自動的に移行したのである。

然るに資本主義經濟組織の構造が自由營利的から拘束營利的となり、自由資本主義から獨占資本主義段階へ移行すると、第一部門が獨占化される爲に恐慌及び不況期に生産財価格は安定され、さしたる下落を見ず、又カルテル協定によつて限界以下の諸企業は淘汰されずに存続し、眞に生産規模の縮少は起らない。然し價格の安定は逆に生産數量の激減を伴ふのであつて、カルテル價格を高く維持する爲に過度の生産制限を行はなければならず——老大な休待生産力が存続し——、その結果構成的失業を生み出す。他方第二部門は上昇期に於て第一部門の物量景氣に對し價格景氣によつて過度の生産擴張を行つて居つたゞけに、その反動として縮少再生産の程度著しく、こゝに於ても亦構成的失業を生み出す。斯く兩部門より投出された老大な失業者群の存在は更に第二部門が早くその縮少再生産の限界に到達することを困難ならしめる。而も第一部門に於ける獨占體の強化により生産財價格の自由變動性が失はれ、生産財價格は依然として高く維持されるに拘らず、他方これを用ひて生産される消費財價格のみ續落する故、第二部門の景氣回復は困難となる。斯く獨占資本主義段階に於ては兩部門間に眞の生産縮少の不均衡が存

するにとどまらず、更に價格下落の不均衡が存する爲に、自由資本主義段階に於けると異り、兩部門間に自動的に準均衡を成立せしめ、景氣を回復せしめる所の作用が止揚される。(註)

註 以上の點に就いては拙稿統制經濟と景氣變動(本誌三二卷七號)を参照せられ度し。

斯く獨占資本主義段階にあつては、市場經濟の再生産過程はその自動的均衡回復力が止揚され、従つて不況から再び上昇への景氣の自動的回復力が止揚される。このことは二九年の世界恐慌及びこれに續く長期間に亙る慢性的不況によつて暴露されるに至つた。即ち第一部門と第二部門間に生産縮少及び價格下落の不均衡が存続する爲に、兩部門間に準均衡が自動的に成立せず、第一部門は高價格を維持するが益々その生産制限率を高めなければならず、第二部門は生産財價格高きに拘らずその製品たる消費財價格は低落し、益々該部門の採算は悪化する。それ故最早過去の段階に於けるが如く、單に低金利のみを以つてしては新投資に對する刺戟を、従つて景氣下降から上昇への刺戟を與へることが出来ない。勿論第一に割引歩合の引下によつて金融市場の遊資をばより金利の高い資本市場へ向はしめ、漸て長期信用の金利を低下せしめ、資本の借入を容易ならしめ得るであらう。第二に公開市場政策により直接資本市場に干渉し、有價證券の買オペレーションにより資金の供給を豊富ならしめ得るであらう。それ故各國は世界恐慌後不況對策として割引歩合の引下及び公開市場政策によつて低金利政策を遂行した。然し假令へ低金利政策によつて金融市場及び資本市場が流動化されても、第一及び第二部門の企業家の採算悪化が存続する限り、敢へて新投資活動は起らない。(註二) それ故ケインズの如きはその著『貨幣論』(A Treatise on Money London,

1930)に於て尙ほ金利操作による景氣の回復に多大の期待をかけて居たが、一九三六年に發行された『就業・利子・貨幣概論』(General Theory of Employment Interest and Money. cf. esp. p. 164, 378)に於ては頗る懐疑的となり、最も適度な投資率を保證する爲に國家統制を要求するに至つてゐる。斯く低金利は新投資活動即ち景氣上昇への條件ではあるが、最早以前の段階に於けるが如く上昇への刺戟とはなり得ない。(註二)

註一 Vgl. Otto Donner, Geld und Konjunktur. Berlin, 1934. S. 56-58.

註二 Vgl. Friedrich Sarow, Offenmarktpolitik zur Konjunkturregelung. München und Leipzig, 1937. S. 22-23.

茲に於て從來市場經濟の外部に立つてゐた國家經濟が私的企業に代つて自ら投資活動を營み、市場經濟に景氣回復への『最初の刺戟』(Initialzündung)を與へるものとして現はれる。勿論この場合國家經濟は市場經濟の再生産過程従つて景氣の『遇然的救済者』(deus ex machina)として突然現はれ來つたものではない。既に市場經濟の構造が獨占資本主義的であり、この段階に於て蓄積資本の價值増殖の爲には資本の海外輸出を必要とす。資本の海外輸出は單なる商品輸出と異り輸出市場の政治的支配を必要とし、各資本主義國家間の政治的支配圏獲得競争は帝國主義戰爭の危機を増大し、國家は對外的に軍備の擴張を必要とし、軍備費の膨脹を來す。他方對内的に獨占資本主義段階は既に指摘せる如く構成的失業を生み出し、國家の社會政策費を膨脹せしめる。その結果國家財政は膨脹し、各國共に國民所得中財政支出の占める割合は量的に著しく増大したのであり、ワーゲマンの調査(註)によれば、世界大戰前に比較し世界恐慌の前年既に左の如き急速なる増大を來してゐる。

	一九二三年	一九二八年
英國	一二%	二五%
佛蘭西	一八%	二四%
伊太利	一六%	三一%
耶米利加合衆國	八%	一五%
獨逸	一六%	二八%

註 Vgl. Ernst Wagemann, Zwischenbilanz der Krisenpolitik. Berlin, 1935. S. 34.

更に世界恐慌(二九年)迄の國民所得中租税の占める割合の國際的比較研究の材料に就いては、左の書を参照せられ度し、Karl Mann, Die Staatswirtschaft unserer Zeit. Jena, 1930. S. 53-56.

これに對し我國に於ける國民所得中財政收入の占める割合は阿部勇氏の調査(註一)によれば左の如くである。

	A、國民所得	B、財政收入	B/A%
一九二三年	二二三三五	一〇九〇	四六・七
一九二五年	一三三八二	三七八四	二七・五
一九二九年	一一八五〇	三七八二	三一・八

(單位百萬圓)

各國が戰前に比し戰後財政の收入乃至支出が國民所得に對し占める割合が著しく増大する傾向を示すに反し、我國のみ例外をなす如き外觀を呈してゐるが、阿部氏の説く如く、「これは例外をなすものではなくむしろ、日本資本主義の戰前における貧弱なる發展を示すものであるだらう。日本における財政の國民所得中において占める割合は、

ヨーロッパ戦後に至つて始めて各指導的資本主義諸國の地位まで低められえたのである。しかしそれは各國においては著しく高められたその水準に外ならぬ」(註二)のである。

註一 阿部勇著『日本財政論』九頁

註二 同書八・十頁

斯く獨占資本主義に於て再生産過程が繰返されてゐる間に、國家財政が膨脹し、財政の國民所得への參與の割合が量的に増大すると、漸て再生産機構そのもの、構造變化を惹起すに至つた。即ち國家は從來市場經濟の再生産過程に於て生み出された國民所得の一部を租税其他財政收入の形に於て受取り、これによつて國家活動に必要な物的手段を調達したのであり、換言すれば國家財政の市場經濟に對する地位は參與的なものに過ぎなかつたが、今や國家財政の國民所得への參與の割合が量的に増大せる結果、國家はその老なる財政支出を通じて市場經濟の再生産過程を統制し、止揚された市場經濟の自動的景氣回復力に代つて自ら景氣回復への「最初の刺戟」を與へんとする統制的段階へ移行した。それ故統制經濟段階へ移行の根據は獨占資本主義そのものに於ける自動的景氣回復力の喪失と國家財政の膨脹とにある。そしてこの根據に更に統制經濟政策を遂行し得るに足る政治權力の集中化、即ち獨裁的政治組織——それは形式上議會政治を否定しない迄も實質的にこれを否定する所の政治組織——の成立なる技術的條件が附加されることによつて、統制經濟は必然性から現實性へ移行する。

それ故統制經濟段階に於ける資本の再生産、蓄積の波動運動、即ち景氣變動を研究するに當つては、その對象とする再生産機構内に國家財政は構成的要素として挿入されなければならぬ。従つて國家財政は景氣の單なる外生的原因から内生的原因に轉化する。この點に關しフリッツ・ノイマルク(Fritz Neumark)もシェービートホフの記念論文集中に左の如く記してゐる。吾人が景氣現象を廣義に解して高度資本主義なる經濟時代の典型的現象なりとするならば、個々の景氣要因間の特長ある相互關係と並んで、經濟構造と景氣構造との相互關係が存する筈なることが明かである。斯かる相互關係は次の如くに解す可きであり、即ち景氣循環なる動態は經濟組織から現はれるが、その經濟組織そのものがこの動態を通じて徐々に變革されると同時にこれによつてその動態が自ら徐々に變革を蒙るのである。この事實に關聯して、景氣事象の抽象的な原型は……吾人が早まつて單に外生的要因による擾亂と看做す所の諸力の作用によつて屢々現實には隠蔽されて現はれる、ところがこれ等の要因は事實は内生的性質のものである、と云ふのはこれ等の力乃至要因は不斷に發展する資本主義經濟の總體運動の内部に於て(景氣循環なる)部分運動から生じ、漸て自ら次に現はるゝ部分運動の様相、期前及び強度に影響を及ぼさんとするからである。扱てこの點に於て明かに國家經濟の變革に對し特別の意義が附與されるのであり、私の考へによれば景氣研究——經濟理論一般も同様——の最も根本的な第一の課題の一つは經濟生活の政治的領域を組織的にその理論の内に包攝するにある』云。(註)

註 Der Stand und die nächste Zukunft der Konjunkturforschung. Festschrift für Arthur Spiethoff. München, 1933. S. 218.

斯く統制經濟段階に於ける市場經濟の再生産過程並にその波動運動(景氣變動)を研究するに當つては國家經濟を

組織的にその理論の内に包攝す可きことを主張するとは云へ、既に獨占資本主義段階に於ては勿論のこと自由資本主義段階に於ても市場經濟と國家經濟とは統一して全體の國民經濟を構成してゐたことを否定するものではない。ゲルロフの言を借りて云へば、國家經濟は「第一に特殊な獨立の經濟過程……と解すと同時に總體の國民經濟の一環……と解す可きである。」(註)即ち一方に於て國家經濟は公的利害によつて決定され且つ公權によつて一方的に強制的に決定された規則に準じて營まれるものであり、單に私的利害によつて決定された自由契約に基づく市場經濟の經濟過程と對立し、質的に異つた獨立の經濟過程である。然し他方に於て國家經濟は市場經濟と統一をなす。と云ふのは國家經濟は市場經濟の再生産過程の波動運動即ち景氣變動によつてその收入支出に影響を受けると同時に、逆にその收入支出を通じて市場經濟の再生産過程に影響を及ぼすのであり、例へば租稅收入を通じて再生産過程の一環たる狹義の生産、分配及び消費の過程に夫々干涉するし、財政支出を通じて生産を促進し或は阻害し、一定の方向に導くからである。

註 Wilhelm Gerloff, Grundlegung der Finanzwissenschaft, in: Handbuch der Finanzwissenschaft, Bd. I, Tübingen, 1926, S. 15.

斯く現實には市場經濟と國家經濟とは異質的なものとして對立してゐるが同時に統一をなし、總體の國民經濟を構成してゐるに拘らず、從來市場經濟の再生産過程の體系的把握を課題とする理論經濟學はその對象から國家經濟を抽象し、専ら市場經濟を研究したのである。先づ古典派經濟學は單に國家經濟を本質上私經濟からなる國民經濟

と質的に異なるものと看做し、對立性の一面に固執した。斯かる見解は國民經濟過程の分析を以つて單に市場經濟即ち交換經濟の經濟學なりとする不完全な、而も今日に至るも尙ほ清算されてゐない見解へと導いたのである。個人主義的交換經濟の理論に於ては國家經濟に對し何等の余地も存さない。アダム・スミス及び特にカードオにあつては、國家經濟は單に個人主義的分配論の見地から顧慮されたにとゞまる。次いでセイも全古典派の理論を體系化さんとした彼の企に於て、國家經濟を消費論に挿入したにとゞまる。唯ジョン・スチュアート・ミルのみは國家權力の及ぶ範圍に又國家經濟の領域を他の古典派經濟學者より廣く解したとは云へ、スミスと同様その『經濟原論』(Principles of Political Economy with some of their applications to social philosophy)に於ては第五篇で國家經濟を取扱つてゐるに過ぬ。後期古典派に屬するマカロック、シニオア等に於ても國家經濟は一般經濟學の對象から取除かれ、單に財政政策として研究されたにとゞまる。其他國家經濟の理論が分配論の一部をなす(ジエボンズ及びフランシス・エー・ウォルカー)か乃至は消費論の一部をなす(シニオア)かが論争されたにとゞまる。國家經濟を以つて獨自の且つ獨立した經濟過程と看做す者は新古典派經濟者にも尙ほ存続したのである。唯古典派經濟學と異つた獨自の道を歩んだ獨逸の經濟學は早くより萌芽的形態に於てはあはるが、市場經濟と國家經濟とを統一的に研究せんと企圖した。例へばカール・ハインリヒ・ラウは既に一八三二年にその『經濟學綱要』第三卷『財政學原理』第一版(Karl Heinrich Rau, Lehrbuch der politischen Ökonomie, Bd. III, Grundsätze der Finanzwissenschaft, Abteilung 1, 1832)に於て財政學を經濟學と密接に關聯させ一般經濟學の體系内に包攝せんとした。然し彼はその『財政學原

理』の版を重ねるに従つてこの目的に近づいたと云ふよりは寧ろ遠ざかつて終つたのである。斯かる企は更にアドルフ・フンター (Adolph Wagner, Lehr- und Handbuch der politischen Ökonomie. 4 Hauptabteilung, 4 Bde., Bd. I. 1877, Bd. II. 1880, Bd. III. 1886-89, Bd. IV. 1899-1901) フンター・シュタッフ (Albert Schäffle, Das gesellschaftliche System der Volkswirtschaftslehre. Bd. I. 1889) フンター・コフ (Gustav Cohn, System der Nationalökonomie. Bd. II. Finanzwissenschaft. 1889) 等によつてなされた。これ等の企を更に一歩進め、エミール・ザックス (Emil Sax, Grundlegung der theoretischen Staatswirtschaft. 1887) は從來單に交換論に墮してゐる古き經濟理論の代りに國家經濟と私經濟とを一つの統一體として包括する所の完全な國民經濟の理論を樹立せんとした。然し事實ザックスの理論體系に於て財政現象は結局消費の領域に屬するものと看做されたにとゞまる。(註)

(註) Vgl. W. Gerloff, Ebenda. S. 2-3.

斯くの如く獨逸經濟學に於ては早くより理論經濟學の對象に國家經濟を包攝せんとする企圖が存したとは云へ、一般に今日に至る迄理論經濟學は専ら市場經濟のみをその對象とし、その再生産過程を研究してゐる。然らば國家經濟と市場經濟とは對立するが、現實には統一をなすに拘らず、何故從來理論經濟學は對立の一面に固執し、國民經濟から市場經濟のみを抽出し、これのみを對象とすることが理論上許るされたか。その根據は理論經濟學が對象

とする所の資本主義經濟組織の基本構造が自由營利的であり、所謂自由資本主義段階なる限り、斯かる理論的操作が許るされたからである。

第一に自由資本主義段階に於ては、市場經濟の再生産過程は國家經濟から獨立した自足的な過程と看做し得たからである。

既に指摘した如く、自由資本主義段階に於ては自由競争と營利欲とが凡ゆる經濟活動を支配して居り、この相反的力の作用による價格の自由變動を通じて再生産過程の不均衡は調節され、自動的に均衡が回復された。即ち假令へ一時一般的過剰生産恐慌が起り、再生産過程が一般的不均衡状態に墜入るにせよ、價格の自由變動により恐慌及び不況期に於て生産財價格は暴落し、従つて生産財産部門の生産規模は急速に縮小されると共に、他方消費財産部門は前者に較べ景氣上昇期に於ける生産擴張の程度少き爲、恐慌及び不況期に著しき生産規模の縮小起らざるのみならず、更に労働者及び資本家の生活には一定の限界存する爲、早く縮小再生産の限界に到達する。消費財産部門が早くその縮小再生産の限界に到達すると共に、生産財産部門も早く前部門に相應した程度に縮小され、兩部門間の準均衡が自動的に成立した。この準均衡點に於ける退藏資本による低金利と産業豫備軍の存在による低賃銀とによつて再び改良投資に刺戟が與へられ、再び景氣上昇へと自動的に移行した。それ故斯かる段階に於ては、國家は市場經濟を自由に放任し置ても、その再生産過程の不均衡(景氣變動)は自動的に調節され、自動的に均衡が回復されたのであり、即ち市場經濟の再生産過程は國家經濟から獨立した自足的な經濟過程と看做し得たのである。

それ故にこそ又従來の理論經濟學は市場經濟のみを獨立に對象とし、均衡論即ち靜態論中心の理論體系が構成されたのである。

第二に自由資本主義段階に於ては國家經濟も亦逆に市場經濟から獨立した自足的な過程と看做し得たからである。

蓋し自由資本主義はマーカンチリズム流の「企業家國家」を排除し、その代りに自由資本主義に適應した「租税國家」を成立せしめた。イェヒトの言を借りて云へば「斯かるもの(即ち資本主義經濟組織に適應した國家財政組織)は經濟上團體が益々私經濟よりの年金受領者として派生的所得を獲得する租税國家に化することによつて特徴づけられてゐる。」(註)と云ふのは、市場經濟には自動的均衡回復力が存し、圓滑に再生産が營まれる以上、國家は市場經濟活動を維持するに必要な法律的保證を與へることにその活動を制限す可きであつたし、又斯かる國家活動に必要な物的手段はこれを市場經濟の再生産過程で圓滑に生産された社會的生産物の一部から寄生的に租税形態で調達すれば足るからである。ところで自由資本主義段階の租税國家は如何なる財政原則に従つて活動したか。恰も市場經濟に自動的均衡回復力存し、従つて理論經濟學も均衡論即ち靜態論を中心とする如く、これに相應して國家經濟に於ても「豫算の均衡」なる靜態的立場を以つて財政原則の金科玉條としたのである。所謂「量入制出」主義の立場に立つて、國庫そのもの、均衡保持を第一義とした。従つて國家經濟は市場經濟の再生産過程の波動運動即ち景氣局面の如何に拘らず、それ自身の均衡保持を第一目標とする獨立の自足的過程と看做し得た。

註 Horst Jecht, Wesen und Formen der Finanzwirtschaft Jena, 1928, S. 137.

第三に市場經濟と國家經濟とは相互に獨立した自足的過程と看做し得たばかりでなく、更に兩者は事實統一をなすものとして相互間に一定の關係が存するとは云へ、その關係は量的に云つて僅少であると共に、質的に云つて前者は獨立變數、後者は從屬變數なる相互關係に立ち、従つて獨立變數たる市場經濟の再生産過程はその從屬變數たる國家經濟から獨立に研究するを得たからである。

蓋し自由資本主義段階に於ては市場經濟の再生産過程に自動的均衡回復力が存し、従つて資本の再生産、蓄積の過程は圓滑に行はれ得た。斯かる圓滑なる再生産過程を通じて資本の蓄積が最高度に行はれる以上、國家が徒らにその活動範圍を擴大し、それが爲の物的手段としてより多く社會生産物を、従つてその生産に要するより多くの労働力を市場經濟の再生産過程から徴収するならば、それは資本の蓄積を阻害する結果となる。それ故國家は活動範圍を總體の利害にとつて必要なものに限り、その活動に必要な物的手段を獲得する爲に租税手段に訴る場合にしても、出來得る限り節約をなす可きことが要求される。フェールが適切に指摘してゐる如く、「斯かる節約の要求はそれ故少くとも元々労働力の一部が無駄にされてゐない限り正しいのである。」(註)即ち市場經濟に於て、均衡論の假定する如き、労働力の最高限に利用される均衡状態が自動的に成立する限り、國家活動従つて租税を可級的に制限せんとする要求は正しいのである。その結果既に掲げた統計が示す如く、戦後の獨占資本主義段階に較べ戦前の自由資本主義段階に於ける國家財政の國民所得への參與の割合は遙かに少かつたのである。斯く國家經濟は市場經濟の

社會的生産物へ參與する割合が量的に少かつたが爲に、國家經濟は市場經濟の再生産過程に決定的に影響を及ぼし得るものではなかつた。それ故市場經濟の再生産過程の分析に際し國家經濟を抽象し得たのである。

註 Carl Föhl, Geldschöpfung und Wirtschaftskreislauf. München und Leipzig, 1937. S. 353.

市場經濟と國家經濟との關係は量的に云つて僅少であるばかりでなく、同時に質的に云つて前者は獨立變數であり、後者は從屬變數であつたのである。既述の如く、自由主義段階に於ける國家は租稅國家であり、その財政政策の指導原則は『國家財政の不斷の均衡』にあつた。斯かる原則からして、更に詳しく云へば、斯かる原則が如何なる景氣局面にも妥當すと主張する結果、必然的に國家財政は全く市場經濟の波動運動の從屬變數と看做される。即ち國家財政は不斷に豫算均衡を維持する爲にその凡ゆる方策に於て景氣變動に順應しなければならなかつたからである。不況の國庫に及ぼす影響即ち收入の減退、支出の増大に對しては専ら所謂『可動的需』を總て一時制限することによつて應じ、凡ゆる大なる負擔を伴ふ支出は收入の著しく減退する際には繰延べ、唯必要已むを得ざる、事實繰延べ難き國家支出のみを不況期に繼續可きであるとした。それ故斯かる財政政策的態度は國庫收入と國庫支出とを不斷に均衡させんとする努力によつて特徴づけられて居り、即ち景氣上昇期にあつては自動的に生じ来る増収を支出の増大に振向けし、景氣下降期には同様自動的に生じ来る減収を峻嚴な支出削減によつて均衡させんとす。そして如何なる場合にも國庫の不足を以つて財政の最も危險な徴候と看做した。

斯かる均衡主義的な景氣順應的な財政政策はその租稅政策に於て不況期に租稅減免、好況期に租稅増徴なる態度をとると共に、更に國庫の不足を國家信用によつて彌縫せんとする一切の企を否定した。と云ふのは、國家信用は當然を然なざる可き租稅改革乃至支出制限を遅延させ、國庫の均衡回復を阻害すると看做されたからである。りと雖も自由資本主義段階の國家はその欲望充足の手段としてこれを利用することを全然避ける譯にはゆかなかつた。然しその場合に於ても尚ほ靜態的、均衡的立場に立つて國家信用を認めたのである。即ちこれを一定期間に互る費用の割當と看做し、この一定期間内に借入と支出と收入との間に均衡が成立する限りこれを是認したのである。更に云ひ換るならば、借入による國家支出が生産的消費であり、漸て國家企業乃至私的企業の收益の増大を通じ國庫收入の増大を齎らし、負債の元利支拂が可能なる場合に於てこれを認めたのである。唯戰爭、内亂、天災等の非常時に於て例外的に不生産的消費としての國家信用を認めたに過ぎない。

斯く財政均衡原則が景氣順應的な財政政策を要求したばかりでなく、更に自由資本主義段階の景氣變動、即ち自動的均衡回復力ある景氣變動そのものが斯かる財政政策を要求したのである。既述の如く、自由資本主義段階に於ては、恐慌は一般的過剰生産を清算する機能を持つてゐる。即ち恐慌による價格の暴落を通じて過度に膨脹した不良諸企業は淘汰される。その際生産財價格は消費財價格よりも急速に下落し、この價格下落の不均衡に適應して、好況期に消費財産業部門に比較し過度に膨脹した生産財産業部門は不況期間に前部門より急速に縮少し、漸て兩部門間に準均衡が成立す。この準均衡點に於ては、單に生産財價格が低廉なるのみならず、更に貨幣資本の退藏と大なる産業豫備軍の存在により低金利及び低賃銀が成立す。これ等低廉なる生産財價格、低金利、低賃銀によつ

て改良投資が刺戟され、自動的に景氣が回復し、上昇へと向ふのである。それ故若し恐慌期に於て國庫の不足に當る爲に國債を増發し、國家信用を設定するならば、一方に於て金融市場より退職貨幣資本が引上られ、金利の低下が阻害されると共に、他方國債増發を通じての國家のインフレ政策は人爲的に生産財價格の下落を阻止し、不良諸企業を存続せしめ、従つて貸銀の低下をも阻害し、その結果景氣の自動的回復の前提たる低廉なる生産財價格、低金利、低貸銀の成立が遅延されるに至る。これに反し若し恐慌期に景氣順應的財政政策をとり、國庫收入の減少に應じ支出を削減し、デフレ政策を遂行するならば、物價下落に拍車がかげられ、恐慌が激化されるが、それだけ却つて恐慌の清算機能が強化され、景氣の自動的回復の諸前提の成立が促進される。それ故景氣に自動的均衡回復力の存する限り、景氣順應的財政政策が要求されるのである。

斯くて自由資本主義段階に於ては、市場經濟の再生産過程の波動運動、即ち景氣變動は自動的均衡回復力が存する爲に獨立變數と看做し得るし、他方國家經濟は景氣順應的財政政策をとるが故に従屬變數と看做し得る。國家經濟が從屬變數たるにとゞまり、積極的に市場經濟の再生産過程に影響を及ぼさざる限り、斯かる再生産過程を對象とする理論經濟學、特にその波動運動を研究する景氣變動論は理論上その對象から國家經濟を抽象することを得たのである。

これに反し理論經濟學が獨占資本主義段階の再生産過程を、そして景氣變動論がその波動運動を研究せんとする場合、最早理論上に於てもその對象から國家經濟を抽象することは許されぬ。

第一に市場經濟の再生産過程は最早國家經濟から獨立した自足的過程と看做し得ないからである。と云ふのは、獨占資本主義段階にあつては、既述の如く、景氣の自動調節作用が止揚され、再生産過程の均衡が自動的回復せず、従つて最早自足的過程たり得ず、市場經濟外の力即ち國家の干渉によつてのみ均衡回復が可能であるからである。(この點に就いては更に第三の項目に於て詳論する)

第二に又國家經濟も市場經濟から獨立した自足的な過程と看做し得ないからである。即ち獨占資本主義段階は同時に帝國主義段階として特に大戦後國家經濟は對外的に軍備費の膨脹を惹起した。伯林景氣研究所の調査によれば、

一九一三年から一九三五年に至る世界の軍備費	單位一〇億マルク	一九一三年	一九三五年
約一〇	一〇〇		
一九二九年	一五〇乃至一七一		
一九三〇年	一六〇乃至一七二		
一九三一年	一六二乃至一七七		
一九三二年	一五九乃至一七四		
一九三三年	一五四乃至一七一		
一九三四年	二〇五乃至二五九		
一九三五年	二四〇乃至三一〇		

Vgl. Wochenbericht des Instituts für Konjunkturforschung, Jg. 8, Nr. 11, den 20. März 1935, S. 46.

右表により大戦前に較べ大戦後、特に二九年の世界恐慌後年々軍備費の膨脹は世界的傾向である。更に各國別に就いて見るに、

一九三三年から一九三五年に至る主要國の軍備費

國	貨幣單位	一九三三年	一九三四年	一九三五年
大英	百萬磅	一〇七・六九	一一三・七一	一二四・三
伊太利	百萬リラ	—	四四一六	四五六四
土耳古	百萬土耳其磅	四〇・二	四〇・七	五三・三
亞米利加合衆國	百萬弗	四七九・七	六一二・八	七九二・五
日	百萬圓	八五二	九三七	一〇三三
佛蘭西	百萬法	一一八五〇	一一二七一	約一一三〇〇
ソ聯邦	百萬留	一四一七	五〇〇〇	六五〇〇

*獨逸 一九二九—三〇年 一九三二—三三年 一九三六—三七年
 百萬馬克 七五七・五 六二九・五 七、〇〇〇・〇

*獨逸以外の統計は上掲の柏林景氣研究所の週報四七頁に據つたが、獨逸の軍備費のみはトリバノヴィチの調査に據つた。(cf. Vaso Trivanovich, Economic Development of Germany under National Socialism. New York, 1937, p.136.) と云ふのは一九三五年ナチ政府によつてヘルサイユ條約の破棄が聲明され、積極的に軍擴に乘出して以來軍備費に關しては正確な統計を獨逸雜誌に求め得ないからである。右の獨逸の三六—三七年の軍備費は突撃隊をも含むものである。

最近數年間に於て佛蘭西を除き他の諸列強は一樣に軍備費増加の傾向にある。佛蘭西のみが例外をなすのは、金本位維持による不況の持續と、且つ該統計が財政豫算面によるに過ぎないからである。更に軍備費の國民所得に對し占める割合は

主要國の國民所得及び軍備費

國	國民所得	一九一三年	一九三四年
獨逸	國民所得	一九一三年 五〇〇億馬克	一九三四年 約五〇〇億馬克
同	軍備費	一九一三年 二二億馬克	一九三四年 九億馬克
同	軍備費の占める割合	一九一三年 四・四%	一九三四年 一・八%
佛蘭西	國民所得	一九一三年 三六〇億法 (舊平價)	一九三三年 二〇六〇億法 (新平價)
同	軍備費	一九一三年 一八一五百萬法 (舊平價)	一九三三年 一六六億法 (新平價)
同	軍備費の占める割合	一九一三年 五・〇%	一九三三年 八・一%
露西亞	國民所得	一九一三年 一八〇億留	一九三四年 五五六億留
同	軍備費	一九一三年 八六九百萬留	一九三四年 五〇〇〇百萬留
同	軍備費の占める割合	一九一三年 四・八%	一九三四年 九・〇%

	一九三三年	一九三三年	一九三四年
英國	國民所得 二二五〇百萬鎊	三七四〇百萬鎊	(三七四〇)百萬鎊
同	軍備費 六九百萬鎊	一〇八百萬鎊	一一四百萬鎊
同	軍備費の占める割合 三・一%	二・九%	三・〇%
日本	國民所得 一九三三年 二七億圓	一九三三年 一一億圓	一九三四年 一一〇億圓
同	軍備費 一九一億圓	八五二億圓	九三七億圓
同	軍備費の占める割合 七・一%	七・七%	八・四%

前掲伯林研究所週報四八頁參照

右表中佛蘭西、露西亞、日本は孰れも大戰前に較べ戦後、特に最近軍備費の國民所得に對して占める割合は増加して居り、英國は一三年に較べ三三年は僅かに減少し、翌三四年には再び増加傾向を示し、唯々獨逸のみが例外的に著しく戦前に比し減少してゐるが、それは三四年に至る迄ベルサイユ條約により軍備の制限を受けて居つたが爲であり、三五年にナチ政府により該條約の破棄がなされて以來先のトリパノヰチの作成せる統計の示す如く、軍備費は三六―七年至つて飛躍的に膨脹して居り、恐らく國民所得に對し占める割合も著しく増大してゐること、考へられる。

斯く戦後の獨占資本主義段階に於て國家財政は對外的に軍備費の膨脹を來せるのみならず、對内的には景氣の自

動調節作用の止揚による慢性的不況、その結果たる構成的失業者群の發生により社會政策費の膨脹を來した。獨逸に就いて云へば、

公共支出(教育、社會福利、住宅に對する國家及び地方自治體の補助金を含む)單位百萬馬克

	一九三一―一四年	一九二五―二六年	一九二八―二九年
教育	一、三九二	二、三七〇	三、一九八
社會福利	六九一	三、四五三	三、五八六
住宅	三一	一、〇七〇	一、五四二
公共支出總額	七、一七八	一四、四六五	二〇、八〇一
國民所得評價額	四五、七〇〇	五九、九〇〇	七五、四〇〇
社會福利及住宅の	一〇	二四	二五
(a)公共支出總額に對する%	一・六	五・九	六・八
(b)國民所得に對する%	一・六	五・九	六・八

cf. League of Nations, World Economic Survey, 1931-32, p. 265.

英國に於ても社會政策費は益々増大する傾向を示し、イングランド、スコットランド、ウェルスに於て地方税、國庫補助金及びそれ以外の收入より失業救濟其他の社會政策費に投ぜられた金額はエコノミストの調査によれば次の如くである。(單位百萬鎊)

	一九二二年	一九二四年	一九二八年	一九二九年	一九三〇年
失業保險	一〇・八	四八・〇	四二・八	五三・八	五三・三

統制經濟と再生産過程

統制經濟と再生産過程

健康保險	二九・九	三〇・九	三七・六	三九・九	三八・六
從軍者恩給	一〇〇・九	六九・六	五六・九	五四・〇	五一・四
其他の恩給	二〇・八	二四・〇	四五・六	五八・七	六二・二
教育	八八・八	八六・六	九四・四	九七・〇	一〇〇・五
勞働者住宅	四・七	一六・六	二六・七	三一・六	三五・六
貧民救濟	三四・三	四一・九	四五・五	四三・九	四五・〇
其他	一六・五	一四・五	一六・五	一六・九	一七・四
合計	三〇六・七	三三二・一	三六六・〇	三九五・八	四〇四・〇
從軍者恩給及び教育費差引合計	一一七・〇	一七五・九	二二四・七	二四四・八	二五二・一
右差引合計の國民所得に對する%	—	四・二	五・一	五・六	六・三

cf. League of Nations, *ibid.*, p. 266.

佛蘭西、伊太利、亞米利加合衆國(ニューディール以前を問題とする限り)、日本等に於ける社會政策費は獨逸、英國程老大な金額に達してはゐなかつたと云へ、大戰後一般に増加の傾向を示した。

斯く軍備費及び社會政策費が膨脹する結果、最早國家は一定の租稅收入に基づき歳出を制限し、豫算の均衡保持を以つて第一義とする靜態的立場を放棄せざるを得なくなつた。逆に歳出の膨脹による歳入の不足額はこれを國家信用によつて填補することを常態とするに至り、茲に國家は租稅國家から負債國家へと轉形するに至つた。左に掲

ぐる統計は一九二九年の世界恐慌以後歳入不足の増大並にこれを填補せんが爲の公債の増大が各國に於て共通の傾向なることを示してゐる。

豫算の過不足(公債償却拂を含む)

會計年度	過不足	
	單位通貨百萬	歳入に對する%
奧太利 一九二九年	十 二〇	十 一
同 一九三〇年	— 二六二	— 一三
同 一九三一年	— 三三二	— 一六
獨逸 一九二九—三〇年	— 七二二	— 七
同 一九三〇—三一年	— 一、〇八五	— 一〇
同 一九三一—三二年	— 六〇二	— 七
伊太利 一九二九—三〇年	— 一、五三二	— 八
同 一九三〇—三一年	— 四、四六九	— 二二
同 一九三一—三二年	— 四、五八六	— 二二
日本 一九二九—三〇年	— 二〇〇	— 一三
同 一九三〇—三一年	— 一八九	— 一三
同 一九二九年	— 四七	— 五
同 一九三〇年	— 四四	— 五

統制經濟と再生産過程

統制經濟と再生産過程

同	一九三一年	一	一四六	一	一一
波蘭	一九二九—三〇年	十	三七	十	一
同	一九三〇—三一年	一	六四	一	二
同	一九三一—三二年	一	二〇六	一	九
英國	一九二九—三〇年	一	二五	一	三
同	一九三〇—三一年	一	二三	一	三
同	一九三一—三二年	一	八	一	一
合衆國	一九二九—三〇年	十	一八〇	一	四
同	一九三〇—三一年	一	八五三	一	二六
同	一九三一—三二年	一	二、八八五	一	一三六
蘇聯邦	一九二八—二九年	一	五六八	一	八
同	一九二九—三〇年	一	六四三	一	六
同	一九三〇—三一年	一	一、三〇四三	一	一五

cf. League of Nations, World Economic Survey 1932-33, p. 183.

一九二九年より三六年に至る各會計年度末公債額(單位通貨百萬)

通貨會計年度末月	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年
奧太利	十二月	十二月	十二月	十二月	十二月	十二月	十二月	十二月
總計	一、八六六	二、三三三	二、三三三	二、三三三	二、三三三	二、三三三	二、三三三	二、三三三
外債計	—	—	—	—	—	—	—	—

白耳義	法	十二月	總計	三、三〇五	三、三〇五	三、三〇五	三、三〇五	三、三〇五	三、三〇五	三、三〇五
加奈陀	加奈陀弗	三月	總計	二、六四七	二、六四七	二、六四七	二、六四七	二、六四七	二、六四七	二、六四七
佛蘭西	法	三月	總計	四、八七二	四、八七二	四、八七二	四、八七二	四、八七二	四、八七二	四、八七二
獨逸	馬克	三月	總計	八、九七三	八、九七三	八、九七三	八、九七三	八、九七三	八、九七三	八、九七三
伊太利	リラ	六月	總計	一、八〇八	一、八〇八	一、八〇八	一、八〇八	一、八〇八	一、八〇八	一、八〇八
日本	圓	三月	總計	一、四八二	一、四八二	一、四八二	一、四八二	一、四八二	一、四八二	一、四八二
和蘭	グルデン	十二月	總計	二、七七一	二、七七一	二、七七一	二、七七一	二、七七一	二、七七一	二、七七一
英國	磅	三月	總計	七、三三二	七、三三二	七、三三二	七、三三二	七、三三二	七、三三二	七、三三二
合衆國	弗	六月	總計	一、六三二	一、六三二	一、六三二	一、六三二	一、六三二	一、六三二	一、六三二

cf. League of Nations, World Economic Survey, 1932-33, p. 186, 1933-34, p. 252, 1935-36, p. 235.

斯く國家が租稅國家から負債國家に轉形する結果、最早國家經濟はそれ自身の均衡保持を第一目標とする獨立の自足的過程たり得ず、寧ろ公債の發行を通じて絶へず市場經濟の短期(狹義の金融市場)及び長期(資本市場)金融市場に依存せざるを得なくなる。

第三に市場經濟と國家經濟とは最早相互に獨立した自足的過程たり得ないばかりでなく、更に相互の依存關係が量的に増大すると共に、質的に云つて會つて市場經濟の再生産過程に對し單に從屬變數にとゞまりし國家經濟が逆に或る程度獨立變數に化し、自ら市場經濟の再生産過程に反作用を及ぼすに至つた。

然らば何故國家經濟は市場經濟の再生産過程、特にその波動運動の從屬變數から獨立變數に轉化したか。既に國家經濟は獨占資本主義段階の再生産過程を通じ不斷に市場經濟と密接に絡合ひ、後者に對し假令へ意識的にはないにせよ影響を及ぼすに至つてゐる。伯林景氣研究所の調査によれば

一、凡ゆる公課、即ち租税、關稅、社會保險への補助等を通じ、國家はその行政費として貨幣資本を獲得する爲に各種の場合に於て再生産過程に干渉する。

二、國家は今日廣範圍に互り企業家活動を自ら營むに至り、廣く積極的に生産過程に参加してゐる。特にその場合問題となるのは獨占力の利用である。吾人は本來の國營企業たる鐵道、郵便のみを考ふ可きでなく、更に地方自治體の經營に屬する電車、瓦斯、電氣會社等をも考ふ可きである。更に國家は資本參與、補助金を通じて多數の企業に對しその經營を支配し得るし、又少くとも多數企業の經濟的發展に影響を及ぼすに至つた。

三、國家の使命が著しく増大し、益々國家の經濟活動が擴大した結果、今日國民所得の頗る多くの部分は國庫から或は少くとも國庫を通じて流れる。官吏の俸給、國營營利企業に於ける賃銀、各種の恩給を合して、それ等はその性質上大部分消費財市場に流れるのであり、従つて消費財市場は普通吾人が考へるよりは遙かに著しくその需要

に於て國家經濟に依存してゐる。

四、國家經濟はその資金調達の方面に於ても種々信用經濟に干渉するのであり、即ちその國庫不足を補ふ爲に先づ短期金融市場に訴へるし、逆に又一時的國庫剰余金及び基金は金融市場に放出される。巨額の投資資金の調達に當つても國家經濟は私經濟と全く同様に資本市場に訴へ、他方國家經濟は社會保險を通じ資本市場に於て供給者の地位に立つ。何となれば、社會保險は本來その資本償却をなす可きものである以上、國民經濟の貨幣資本蓄積の一部を規定するからである。

五、國家經濟は多くの商品市場、特に生産財市場の最も主要な買手である。各種の行政使命を遂行するに當り、巨額の物資を需要し、又國營企業はその經營施設の維持、更新、擴張の爲に絶えず生産手段を購入しなければならぬ。(註)

註 Vgl. Vierteljahrshefte zur Konjunkturforschung, Jg. 7, Heft 4, Teil A, 1933, S. 222-23.

斯く右の諸點に於て國家經濟は既に市場經濟に絡合ひ、後者に對し無意識的にか或は意識的にしても部分的に影響を及ぼして居つた。然るに獨占資本主義段階の一定點に於て恐慌——二九年の世界恐慌——が爆發し、最早再生産過程の自動的均衡回復力、景氣の自動調節作用が止揚されてゐることが暴露されるに至るや、國家經濟は無意識的に或は意識的にしても部分的に市場經濟に影響を及ぼすことから更に一步を進め、意識的に而も全面的に再生産過程を統制し、その均衡従つて景氣の回復を企圖する統制段階に移行す。即ち會つては恐慌、不況期を通じ、自動

的に生産財と消費財の兩産業部門に準均衡が成立し、同時に低廉なる生産財價格及び退藏資本と龐大な産業豫備軍の發生による低金利と低賃銀の成立する結果、改良投資が行はれ、景氣回復の端緒が與へられたのである。然るに斯かる自動的回復力が市場經濟には止揚されてゐる以上、私的企業家に代つて國家が率先して投資活動を行ひ、景氣回復の端緒を作さなければならぬのである。オットオ・ドンナーも『斯かること(自動的回復)が行はれぬならば……國家の援助によつて貯蓄貨幣を投資せしめるより他に道がない』(註一)と述べてゐる。そして又一般に信用を喪失した慢性的不況下にあつては國家のみがよく投資の爲に信用調達を行ひ得るし、且つそのみが『資本主義の枠内にあつて市場經濟の収益性の原則を本來顧慮することなく、市場經濟的に正しく行動し得るものであり、……換言すれば、資本主義經濟組織内に於て良心を持つて非資本主義的に行動し得るものである』(註二)からである。

註一 Otto Donner, Geld und Konjunkturpolitik, Berlin, 1934, S. 55.

註二 Karl Burckiser, Grenzen des Staatskredits, Berlin, 1937, S. 40-41.

國家投資活動の必然性は當然又財政政策の方向轉換を惹起す。國庫の均衡維持を第一義とする財政政策は積極的な景氣政策に轉化する。財政政策の基礎は最早國庫の靜態にではなく、市場經濟の動態に存する。換言すれば靜態的財政政策は動態的財政政策に移行する。

第一に恐慌、不況期に於てその支出を削減せんとする古い財政政策はその妥當性を失ふ。寧ろ國家は借入をなし、これによつて投資を行ひ、収入以上に支出を膨脹せしめ、以つて景氣の回復を計らんとする。その場合生ずる赤字

は景氣上昇期の赤字とは全く異つた經濟的意義を持つ。赤字財政は、最早過去に於けるが如く、景氣回復の端緒をなす所の私的企業家の投資活動に要する退藏資本を奪取り、その回復を阻害するものではなく、寧ろ慢性的不況下にあつて限りなき縮少再生産を防止する爲に退藏資本を再び投下せしめる手段と化してゐる。即ち峻嚴な支出の削減によつて國庫の均衡を維持することは徒らに縮少再生産に拍車をかけるに過ぎない。と云ふのは、總て緊縮を行へば直ちに再生産の縮少を惹起し、間も無く失業救濟費が増大する一方、他方租稅收入は減少し、再び又緊縮政策を余儀なくせしめられるからである。これに反し、恐慌による國庫收入の減退を問題とせず、國家信用によりその支出を制限しないならば、その場合の赤字は私的企業家に於て利用する可き退藏資本を奪取るものでもなければ、恐慌を激化するものでもなく、寧ろ購買力を出し、擴張再生産へと向はしむるものである。そして景氣の回復は失業救濟費の減退を齎すと共に他方租稅收入を増大せしめ、赤字の償却が可能となる。茲に於て慢性的不況下にあつては『均衡財政』に代つて『赤字財政』が財政政策の金科玉條となる。

斯く國家が意識的にその投資活動を通じて市場經濟の全再生産過程の不均衡を回復せんとする統制經濟段階に達するや、この段階に於ける再生産過程を研究する理論經濟學及びその波動運動を研究する景氣變動論は國家經濟をその對象の構成的要素として研究領域に引入なければならぬ。それ故吾々はノイマルクと共に『經濟學の政治化』(Politisierung der Ökonomie)なる標語を以つて本節を結ぶ。(註)

註 Vgl. Fritz Neumark, Ebenda, S. 220.

統制段階に於ける市場経済の再生産過程はその構成的要素として國家經濟を含むものであるが、その再生産過程の表式は如何。

第一に假令へ國家がその再生産過程の構成的要素をなすにせよ、吾々が本來對象とする所の再生産過程は資本主義經濟組織の再生産過程であり、従つて資本の再生産過程が問題である。それ故過去の段階の表式と同様資本の價値構成要素は不變資本(c)と可變資本(v)及び剰余價値の内企業家の消費に當られる部分(a)と蓄積に當られる部分(β)とからなる。

$$c + v + a + \beta$$

第二に國家は私的企業家に代つて卒先して投資活動を営むが、如何なる部面に對してこれを行ふか。從來の表式は一國の産業を生産財産業部門(第一部門)と消費財産業部門(第二部門)に二分した。そして再生産が圓滑に行はれるが爲には兩部門間に同時に價値及び素材填補が行はるゝことを必要とした。即ち

$$Q_1 + \boxed{V_1 + a_1} + \boxed{\beta_1 C} + \boxed{\beta_1 V}$$

$$\boxed{C_2} + \boxed{V_2} + \boxed{a_2} + \boxed{\beta_2 C} + \boxed{\beta_2 V}$$

然るに吾々は統制段階の再生産表式の分析を行ふに當つては、斯かる均衡状態を前提とし、それから出發するとは許されぬ。寧ろ慢性的不況、慢性的過剰生産を前提としなければならぬ。従つて若し國家が第一部門及び第二部門に直接投資するならば、漸てはより増大した數量の生産財乃至消費財(素材形態に於ける)が再生産過程に現はれ、それ等生産物は商品としてその價値の實現を、即ち販賣されんことを要求するからして、徒らに供給過剰に拍車するに過ぎない。それ故國家の投資部面はその生産物が販賣され、貨幣形態に於てはその價値が實現され、 $Q_1 - W_1 - Q_1$ なる資本の再生産、蓄積過程が行はれるが、素材形態に於ては再び再生産過程に現はれ来らず、それから脱落し、過剰生産に拍車せざる如き投資部面でなければならぬ。他方既に指摘した如く、獨占資本主義段階に於ける國庫支出の膨脹は主として軍備費と社會政策費の累増に起因してゐる。先づ國家はその軍備費の一部を直接國營軍需品工場に投資することもあるが、多くは民間工場に軍需品の注文を發することにより、間接にこれ等工場に投資する結果となる。國家よりの注文により民間工場に於て生産された物資は國家によつて購買され、貨幣が支拂はれ、従つてその價値は貨幣形態に於ては實現され、 $Q_1 - W_1 - Q_1$ なる資本の再生産運動が行はれるが、その素材形態に於ては軍需品なるが故に國家によつて消耗され、何等填補されず、再生産過程に再び現はれて來ない。又社會政策費中失業救済費の如きは消費財購買力を失業者に與へるにとゞまり、失業者によつて消費財が購買され、従つて消費財は貨幣形態即ち價値形態に於ては實現されはするが、普通の賃銀と異り、消費財を消費することによつて生出された勞働力が直ちに生産過程に参加し、漸て新たな生産財乃至消費財を再生産することにはならず、單に

消費財が失業者の生活の爲に消耗され、再生産過程から脱落するに過ぎない。

斯くの如く國家は既に獨占資本主義段階に於て、無意識的にはあるが、尨大なる軍備費及び社會政策費を通じ、素材形態に於ける資本(商品資本)の過剰生産にブレーキをかけると共に、貨幣形態に於ける資本(貨幣資本)の再生産、蓄積を可能ならしめる機能を營んでゐたのである。然るに二九年の世界恐慌により獨占資本主義段階にあつては景氣の自動調節作用が止揚されてゐることが暴露されるや、意識的に斯かる機能を遂行することにより、景氣の回復、再生産過程の均衡回復を企圖するに至つた。即ち國家は一方に於て軍需景氣政策を遂行した。先に掲げた統計の示す如く、二九年以後各國の軍備費は累増してゐる。そして斯かる景氣政策は世界恐慌下に於ける植民地再分割問題の尖鋭化、戰爭的危機の増大によつても拍車がかけられた。

又多くの國家は世界恐慌後社會政策費中就失業救済の爲の公共土木事業、例へば道路、橋梁、運河、住宅、公共建築物に對する投資を通じて景氣回復を企圖せんとするに至つた。景氣政策としてではなく、單なる失業救済としての公共土木事業は既に古くより存する。ダーヤー(註一)によれば、古代エジプトの第四王朝のケオプス王の大ピラミットの建設も、ペリクレス統治下に於けるアクロポリスの壯麗な建築も共に失業救済の爲の公共土木事業であつたと。又ワーゲマン(註二)によれば、フリードリッヒ・ウァルヘルム一世統治下に於けるウァルヘルム街の宮殿やウンター・デン・リンデンの建設も失業救済を目指してゐたと。だがリヒター・アルトシェファー(註三)が明確に指摘してゐる如く「歐洲に於て前世紀の七・八・九十年代にも行はれた斯かる公的失業救済及びその投資はた

全社會の經濟過程を景氣政策上調整せんとする見地からなされたのではなく、寧ろ失業者に直接勞働を與へんが爲の社會政策手段として惹起されたのである。』公共土木事業を景氣政策の手段に用ひんとする傾向は十九世紀の終頃より佛、獨、英、其他の歐洲諸國に於て次第に現はれ來つたが、然し事實に於ては尙ほ舊態を脱してゐなかつた。と云ふのは「恐慌時の公的投資は失業救済を遂行するにとゞまり、他方正規の公的注文を與へることは……一般の景氣變動と同一波動、同一方向に……變動した」(註四)からである。眞に全社會的再生産過程の均衡回復の一手段として公共土木事業に國家が尨大な投資をなすに至つたのは世界恐慌後である。

註一 Arthur D. Gayer, "Public Work". In: Encyclopaedia of the Social Sciences. Vol. 12, p. 690

註二 Ernst Wagemann, Zwischenbilanz der Krisenpolitik. Berlin, 1935. S. 51.

註三 Hans Richter-Altschäfer, Volkswirtschaftliche Theorie der öffentlichen Investitionen. München u. L. Leipzig, 1936. S. 129-130.

註四 H. Richter-Altschäfer. Ebenda. S. 130.

蓋し公共土木事業はその事業の性質上再生産過程に於て營む機能は軍需産業に準ずるものである。即ち國家其他の公共團體が該事業を遂行する爲に生産財を慢性的過剰生産状態にある第一部門から買入れる。その結果それ等生産財は貨幣形態に於てその價值が實現される。又同時に多數の勞働者が雇入れられ、彼等に支拂れる賃銀は消費財の購買に當られる故、同様な慢性的過剰生産状態にある第二部門の生産物の一部は貨幣形態に於て價值が實現される。そしてこれによつて第一部門及び第二部門に於ける G—W—G' の資本の再生産、蓄積運動が容易ならしめられる。その結果生産された道路、橋梁、運河、住宅、公共建築物は一方に於て軍需品と異りその素材形態に於ては再

生産過程から全然消滅せず、時に新課税対象を創り出し、又近隣の財産の貨幣価値を増加する。然し他方に於て國家の手に歸した軍需品と同様に一般商品の再生産の如く直ちに販賣されんことを、即ちその價值並に素材の填補されんことを要求するものでなく、従つて商品の過剰生産に拍車することにはならぬ。

左に掲げる統計の示す如く、二九年の世界恐慌により各國財政収入は著しく減少せるに拘らず、幾多の國に於ては二九年に比し三〇年には公共土木事業に對しより多くの投資を行つて居り、更に三二年以後この傾向が強まつてゐることが看取される。

公共土木事業に對する支出、一九二九—三六年(單位百万)

國	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年
アルゼンチン	—	一九四	九六	九一	九三	一三七	一一〇	一一〇
濠洲	五・五	二・一	—	二	三	—	—	—
澳洲	—	—	—	—	—	—	—	—
英	二〇七	三二五	一六六	五二	七九	一三七	一四一	八八
白	七七三	九三七	八六四	五八四	九一〇	九三六	一三二〇	二〇三三
ブルガリヤ	一三三四	七三九	四二七	二七三	二三二	一九九	四九二	四八〇
加	四八	五七	三八	二五	二〇	二〇	二六	四〇
チエコスロバキヤ	一七四五	一八六二	二五〇二	一六九九	一五一一	一三二二	一七五五	二二六九

國	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年
丁	四五	六三	八六	七四	七六	六九	六四	六〇
伊	二九四七	二八一四	三八七二	二四一〇	三〇七二	一七五五	一六七九	一七九〇
ニュージーランド	九	九・六	七・九	六・四	七・四	七・五	—	—
諸	四六	四一	四二	四七	四七	五四	七一	八一
波	四五三	三六八	二四二	一五四	二二一	一九九	二二二	一九三
西	六〇三	四七八	五一一	八五〇	七〇七	六八九	六六九	—
瑞	九五	一一一	一七一	一八四	二五六	二九六	二〇三	一六一
英	三九	四〇	三九	三八	三八	四一	—	—

cf. League of Nations, World Economic Survey, 1935/36, p. 228

殊に景氣回復策として大規模に公共土木事業を行つた米國に就いて見るに、聯邦政府の該事業に對する支出のみにて左の數字を示して居り、更に州及び地方自治體の支出を合すれば非常な巨額に達する。

實	一九三〇—三三年	一九三三—三五年	一九三五—三七年	一九三七—三九年	一九三九—四一年	一九四一—四三年	一九四三—四五年	一九四五—四七年	一九四七—四九年	概算
一九三〇—三三年	四三六・八	五一九・七	四八一・九	五七八・四	七一五・六	九〇七・五	七六八・三	—	—	(單位百萬弗)

cf. ibid. p. 231.

獨逸に於ける該支出も巨額に達してゐる。

	實 數				概 算
	一九一三年	一九二三年	一九三三年	一九四三年	
中央 政 府	二九四	三八九	二八六	二四二	三六三
州及地方 政 府	三四三三	二八八二	一八七七	—	七一六
合 計	三七二七	三二七一	二一六三	—	—

我國に於ても昭和七年度以降時局匡救費なる名稱の下に公共土木事業に對し巨額の支出をなし、唯十年度以後に於て軍備費膨張の爲該經費は削除されるに至つた。

	昭和七年	昭和八年	昭和九年	計
	圓	圓	圓	
一般 會 計	二四八、二九三、〇三六	三四六、七四〇、三一	二三〇、二三二、一〇〇	八二五、二六五、四四七
特 別 會 計	一五、六二二、一一〇	一九、一一一、五八六	四、八七二、〇〇七	三九、六〇五、七〇三
總 計	二六三、九一五、一四六	三六五、八五一、八九七	二三五、一〇四、一〇七	八六四、八七一、一五〇

右の如く景氣政策として國家が積極的に軍需産業及び公共土木事業に投資する結果、國家支出の國民所得中その占める割合は二九年の世界恐慌以後更に著しく増大したのであり、ワグマンの調査によれば

英 國	一九一三年	一九二九年	一九三五年
英 國	一二%	二八%	二八%
暹 羅 加 合 衆 國	八%	一四%	三二%
佛 蘭 西	一七%	三一%	三四%

獨 逸	一六%	三一%	* 三四%
伊 太 利	一八%	一九%	三七%

*一九三三年から三四四年

Vgl. Ernst Wagemann, Wirtschaftspolitische Strategie, Hamburg, 1937, S. 330.

前節に引用した同様ワグマンの調査になる一九一三年と一九二八年の統計と對比せよ。世界恐慌前に獨占資本主義階に於て國民所得中財政支出の占める割合は量的に増大してゐたが、世界恐慌後の統制段階に於ては更に著しき増大を示して居り、就中暹羅加合衆國は飛躍的發展を遂げてゐる。

斯く國家が慢性的過剰生産の下に於て景氣政策として行ふ投資部面は主として軍需産業及び公共土木事業である。且つ該部面は従來の再生産表式に於ける第一部門(生産財産部)及び第二部門(消費財産部)とその價值及び素材填補の點に於て性質を異にする。第一及び第二部門は價值の填補と素材填補とが一回の再生産過程内に於て同時に行はるゝことを前提した。然るに軍需産業及び公共土木事業はその生産に要する生産財及び労働者の消費財を第一及び第二部門から購入するからして、それ等商品の價值は貨幣形態に於て實現され、填補されるが、素材形態に於ては填補されず、全く再生産過程から脱落するか(軍需品)乃至は、假令素材形態に於て消滅しなくとも、普通商品の如く次の再生産過程に於て賣却されんことを要求しない(道路、運河、港灣等)。従つて國家を再生産過程の構成的要素と看做す時は、社會の全産業を二部門から三部門に分割しなければならぬ。

I 生産財填補部門 $C_1 + V_1 + a_1 + \beta_1$

統制經濟と再生産過程

II 消費財産業部門

$$C_2 + V_2 + a_2 + b_2$$

III 軍需産業及公共土木事業

$$C_3 + V_3 + a_3 + b_3$$

事實第三部門就中軍需産業は必ずしも従来の第一及び第二部門と別個に存するものではない。純粹の軍需工場を除き、多くの軍需品は従来第一部門に属した重工業、化學工業の諸工場或は第二部門に属した食料工業、被服、製靴工業の諸工場に於て生産さる。それ故丁度第一と第二部門とを現實には明確に區分し得ない(例工場用及び家庭用石炭)と同様、兩部門から第三部門を區分し得ない。然し従来の表式に於て社會的再生産過程を説明するに當り、素材填補の點から生産財及び消費財の二大産業部門に分割せざるを得なかつたと同じく、新しい表式に於ては素材填補と價值填補の分離の點から前二部門に對し第三部門を設定しなければならぬ。

第三に國家が再生産過程の構成的要素となる場合、その投資部面は第三部門に對してなされるが、その投資に要する資金を國家は如何なる方面から調達し來るか。資金調達法として二つの方法が考へられる。一つは従來市場經濟の再生産過程に於て蓄積されてゐる資本の一部を直接國家が獲得するか、或は新たな資金を創造することにより間接に從來の蓄積資本の一部を獲得するかである。更に第一の方法は(a)租税によるか(b)直接借入によるかに分る。第二の方法も(a)國家自ら紙幣を發行し資金を創造するか(b)發券銀行の援助によりこれに公債を引受けしめ、これに對し發券銀行をして銀行券を發行せしめ、以つて資金を創造するかに分れる。

第一の(a)の租税による資金調達方法は慢性的不況下にあつては不適當な方法である。租税の増徴は既に利潤率の低下してゐる私的企業の収益状態を更に悪化せしめ、縮少再生産に拍車するに過ぎないからである。假りにマルプの主張する如く「納税者が租税の爲にその消費を節約し、他方國家がその税金を有利な投資に振向ける場合、國家によつて資本蓄積が行はれる」(註)にせよ、消費の節約は第二部門の縮少再生産、次いでこれに生産財を販賣する第一部門の縮少再生産を惹起す。それ故假令へ國家が租税によつて調達した資金によつて第三部門に投資し、擴張再生産に刺戟を與へ、景氣回復を計らんとしても、他方に於て第二及び第一部門の縮少再生産に拍車することになる。

註 Fritz Machlup, Führer durch die Krisenpolitik. Wien, 1934. S. 13.

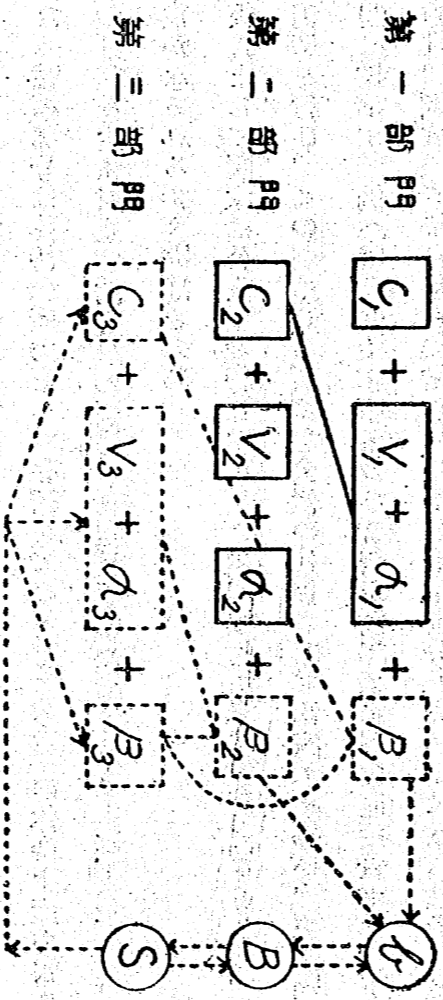
第一の(b)の直接借入による方法も亦不適當である。勿論慢性的過剰生産下に於ては蓄積資本は再び投下されず、銀行に退藏される。従つて不況期に短期金融市場の金利は低下するが、慢性的不況の爲一般の信用喪失により長期金融市場(資本市場)の金利は低下しない。それ故國家が資本市場より直接長期借入をなす時は、該市場を逼迫せしめ、長期金利を騰貴せしめ、私的企業の収益状態を悪化せしめる。ドンナーもこの點を認めて、曰く「資金調達に専ら市場の手段、即ち從來の蓄積から行はれるならば、労働調達により所與の蓄積量に對する競争が高められるであらう。それ故信用市場は逼迫する。この點を認め事實(獨逸)帝國銀行も労働調達の資金の爲に附加的手段に訴へるに至つた」(註)と。

註 Ono/Donner, Geld und Konjunktur. Berlin, 1934. S. 78-79.

茲に於て從來蓄積されてある資本に直接訴へず、寧ろ附加的に新たに創造された資本によらなければならない。先づ第二の(a)の政府紙幣の發行であるが、これは國家の一方的意思によつて遂行されるが故に、その増發に制限なく、悪性インフレに墜入る危険大なるを以て出來得る限り避けなければならぬ。

寧ろ第二の(b)の資金調達法、即ち發券銀行の援助により、これに公債を引受けしめ、これに對し發券銀行から銀行券を獲得し、これを資金に當てる方法が最も適切である。公債の發行を通じて發券銀行に銀行券を増發せしめるこの方法は政府紙幣の増發と同様悪性インフレの危険ありと雖も、後者は單に一方的に紙幣を發行するに對し、前者は公債の代價として銀行券を増發せしめるものであるが、公債を引受け發券銀行は金融市場の緩慢なる時期に於て所謂マーケット・オペレーションを行ひ、公債を市中銀行、信託會社、保險會社更に一般の個人に賣却し、その代價として再び銀行券を手元に回収し、通貨の膨脹を抑制すると同時に、間接に從來の蓄積資本の一部を獲得し得るからである。

斯く國家の市場經濟への投資が第三部門に對してなされ、その資金調達が發券銀行に對する公債賣却の方法によるとするならば、その場合市場經濟の再生産過程、即ち資本の再生産過程は次の表式を以つて現はされる。



再生産の準均衡條件
價值及び素材填補
單に價値の創造貨幣の形態に於ける填補 $B_1 + B_2 = C_2 + V_2 + a_2 + B_2$
 $V_1 + a_1 = C_1$

註 bは市中銀行其他信託會社、保險會社等の金融機關を、Bは發券銀行を、Sは國家を現はす。□なる實線は價值及び素材填補が共に行はるゝ部分を、□なる點線は單に價値の創造貨幣の形態に於ける填補のみが行はるゝ部分を現はす。吾々は右の表式を用ひ、如何にして市場經濟の再生産過程が國家の投資活動により慢性的不況から再び景氣を回復するに至るかを説明する。

先づ市場經濟が慢性的不況状態にある以上、擴張再生産は行はれず、従つて資本の蓄積も阻害さる。それ故吾々は
統制經濟と再生産過程
九三 (九三)

慢性的不況下にあつては單純再生産が行はるゝに過ぎぬと假定す。然る時は第一部内(生産財産部門)に於ては單に $C_1 + V_1 + \alpha_1$ だけが、又第二部門(消費財産部門)に於ては $C_2 + V_2 + \alpha_2$ だけが再生産されるに過ぎない。そして C_1 は第一部門の資本家相互間に於て、 V_2 は第二部門の資本家とその労働者との間に於て、 α_2 は第二部門の資本家相互間に於て、 $V_1 + \alpha_1$ と C_2 とは第一部門と第二部門との相互間に於て價值及び素材填補が行はるゝ。

然るに獨占資本主義段階に於ては、カルテルその他の企業獨占體の保護により自由競争の行はるゝ場合には當然恐慌及び不況期に於て競争場裏より排除さる可き限界以下の諸企業が存続せしめられる。従つて好況期に於て擴張再生産が行はれて居つた當時の多くの諸企業がそのまゝ存続し(特に獨占の強化されてゐる第一部門に於て然り)、單に操業を短縮し、生産制限を行つてゐるに過ぎない。従つて擴張再生産が行はれて居つた當時の第一部門の β_1 及び第二部門の β_2 なる蓄積部分は休待生産力として存続してゐる。そしてこの休待生産力が如何にして再び運轉され、それによつて生産された生産財及び消費財が販賣され、貨幣に實現され、 $G - W - G'$ なる資本の蓄積が再び圓滑に行はれ、景氣回復がなされるか、問題となる。

斯かる景氣回復策として國家は公債を發行し、これを發券銀行に單獨引受をなさしめ、その際發券銀行は銀行券を増發し、貨幣創造を行ひ、この創造せる貨幣を公債の代價として國家に支拂ひ、更に國家は斯くて創造された貨幣資本を第三部門に投下す。例へば公共土木事業及び官營軍需工場に對し直接資本を投下する場合には、その投下貨幣資本は工場施設、機械、原料の購入に當られる不變資本部分 C_3 と賃銀に當られる可變資本部分 V_3 とよりなる。

又國家自ら軍需品を生産せず、民間企業に注文を發し、間接的に資本投下を行ふ場合には、單に民間企業の生産費 $(C_3 + V_3)$ を保證するにとゞまらず、更に一定利潤を保證する價格に於て軍需品を購入しなければならぬ。且つ利潤の一部は企業家の消費 (α_3) に、他は蓄積 (β_3) に當られる故。國家の民間企業に對する間接的の貨幣資本の投下は $C_3 + V_3 + \alpha_3 + \beta_3$ よりなる。そして直接的及び間接的の兩投資を合すれば、結局國家の第三部門に對する全投下貨幣資本は $C_3 + V_3 + \alpha_3 + \beta_3$ の諸部分よりなる。

第三部門に投下した貨幣資本によつて生産を行ふが爲には、それ等貨幣資本によつて先づ生産財及び労働力を購買しなければならず、労働力の購買に當られた貨幣資本(賃銀)は漸て消費財の購買に當られる。従つて第一部門からは生産財を第二部門からは消費財を購買し、斯くて貨幣資本は物材資本に轉化す。第三部門と第一及び第二部門との間に行はれる流通過程は第一部門と第二部門との間に行はるゝ流通過程とを異にする。

第一部門と第二部門との間の流通過程に於ては、第一部門の諸企業が貨幣資本を前貸して労働力を購買し、更に労働者はその貨幣を以つて第二部門の諸企業から消費財を購買し、次いで第二部門の諸企業はその貨幣を以つて第一部門の諸企業から生産財を購買し、その不變資本の一部を填補する。更に第二部門の諸企業はその不變資本の殘余を填補する爲に貨幣資本を前貸して第一部門の諸企業から生産財を購買するが、他方第一部門の諸企業はそれによつて得る貨幣を以つて資本家の自己消費に當る爲の消費財を第二部門の諸企業から購買す。斯くて第一及び第二部門間に於て相互に交換さる可き $V_1 + \alpha_1$ と C_2 とは夫々販賣され、貨幣形態(貨幣資本)に於て價值が實現されると

同時に、夫々再生産に必要な素材(物財資本)が填補される。

然るに第三部門の諸企業が國家によつて投資された貨幣資本を以つて第一部門からは生産財を第二部門からは消費財を購買する場合、第一部門及び第二部門の諸企業は夫々その休待生産力 β_1 及び β_2 の一部を再び運轉し、生産財及び消費財を第三部門に賣却し得る。斯くて第一部門及び第二部門の休待生産力の一部が貨幣形態に實現されるが、それによつて得た貨幣資本は直ちに再生産過程に投下されはしない。と云ふのは、獨占資本主義段階の慢性的不況下にあつては企業獨占體に保護され尨大な休待生産力が存する故、國家の投資による第三部門の購買力が第一及び第二部門の全体休待生産力を動員する迄には相當長期間に亙る巨額の國家投資の續行を必要とし、その點に至る迄は第一及び第二部門の企業家は一部休待生産力が貨幣資本に實現されたからと云つて、直ちにその貨幣資本を再投下し、生産設備の更新、擴張に當ることは敢へてしないからである。従つて第一部門、第二部門の企業家が獲得した貨幣資本は、從來それ等企業が銀行其他の金融機關よりなしてゐた借入金の返済に當て、更に残余は退藏資本として銀行に預金する。

斯く第一部門並に第二部門の諸企業は第三部門に對しその商品を販賣するが、斯くて得た貨幣資本を以つて直ちに再生産に必要な物財資本を購買しない。即ち商品價値の貨幣形態に於ける實現は行はれるが、素材の填補は行はれない。勿論斯かる販賣と購買の分離は決して統制經濟段階の再生産過程に特有のものでなく、既に自由資本主義の段階にも一般に存した。と云ふのは、貨幣が流通手段として機能する限り、商品は貨幣に轉化されねばならない

が、貨幣は必ずしも直ちに商品に轉化するに及ばないからである。然し第一及び第二部門と第三部門との流通過程の特質は單に販賣と購買の分離に基づく所の商品價値の貨幣形態に於ける實現と素材填補との分離に求む可きではない。寧ろその特質は左の二點に求む可きである。

一、第一及び第二部門は第三部門との流通過程に於て何等素材の填補を受けぬ。

從來の第一と第二部門間の流通過程に於ては、第一部門は $V_1 + C_1$ に相當する生産財を第二部門に販賣し、第二部門の C_2 なる不變資本の素材形態を填補すると同時に、第二部門は C_2 に相當する消費財を第一部門に販賣し、第一部門の V_1 なる可變資本と α_1 なる資本家の自己消費に當てる部分との素材形態を填補す。然るに第三部門に對して第一部門は初め β_1 の一部に相當する生産財を販賣し、第三部門の C_3 の一部及び β_3 の内不變資本に投下さる可き部分の一部の素材形態を填補するが、これに對し第三部門の生産物の素材形態は軍需品乃至道路、運河、港灣等なるが爲、専ら國家によつて消費されて終ふか、直接第一部門の如何なる資本部分の素材形態をも填補しない。又第二部門も初め β_2 の一部に相當する消費財を第三部門に販賣し、第三部門の $V_3 + C_3$ の一部と β_3 の内可變資本に投下さる可き部分の一部の素材形態を填補するが、これに對し第三部門は直接殆んど第二部門の如何なる資本部分の素材形態をも填補しない。(唯々例外的場合として労働者住宅建設の如き公共土木事業は消費財の生産を伴ふが)

二、第一及び第二部門が第三部門より受ける價值填補は直接の價值填補ではなく、單に創造貨幣の形態に於ける價值填補に過ぬ。

勿論貨幣創造は從來發券銀行の銀行券創造乃至銀行の信用機能による銀行貨幣の創造によつても行はれ、決して現段階に特有の現象ではない。然し現段階の貨幣創造は從來の段階のそれとその質を異にしてゐる。金本位制の時代には發券銀行の銀行券創造量は直接金の存在量によつて制限されて居り、又銀行の信用機能による銀行貨幣の創造量は直接商品の取引數量によつて制限されてゐた。然るに金本位制を離脱し、管理通貨制の現段階に於ては、過度の銀行券の増發—物價騰貴—輸出の減退、輸入の増大—金の海外流出—金存在量の減少—銀行券發行額の收縮なる直接金による銀行券創造量の自動的制限作用は止揚されてゐる。そのみならず國家が發券銀行をして公債を單獨引受けしめ、これが代價として發行せしめる銀行券の創造は市場經濟に於ける商品流通量の増大に直接順應してなされたものでなく、逆に慢性的不況下にあつて商品流通量が減少してゐるに拘らず、國家が自ら購買力を創造し、これを市場經濟に投入し、人爲的に景氣回復を計らんが爲になされたのである。それ故國家が第三部門に投下する貨幣は金及び商品なる抽象的人間労働の具體化物、即ち價値の具體化物との直接的關聯が止揚されてゐる。斯く直接價値との關聯が止揚された創造貨幣が更に第三部門から第一及び第二部門に支拂はれるのである。従つて第一及び第二部門は、第三部門との流通過程に於て、單に素材填補を受けざるのみならず、直接價値の填補を受けず、單に創造貨幣の形態に於て價値の填補がなされる。

斯くの如く第一及び第二部門は第三部門との流通過程に於て、素材填補も直接の價値填補も受けぬが、兎に角從來その價値を實現し得ざりし過剰生産力従つて過剰生産物 β_1 及び β_2 の一部の價値を創造貨幣の形態に於て實現し、表面上C—W—G'なる資本の再生産、蓄積が營まれる。そして β_1 及び β_2 なる過剰生産力が老大なる以上、假令へその一部の價値が貨幣形態に實現されたと云つても、直ちに第一及び第二部門の諸企業はその貨幣資本を再投下せず、銀行預金として退蔵する。その結果銀行遊資は膨脹し、金融市場は緩慢となる。然る場合發券銀行は公債の賣オペレーションを行ひ、最初増發せる銀行券を回收すると共に、市中銀行其他金融機關に遊資利殖の途を與へる。それ故増發された銀行券はB(發券銀行)……S(國家)……第三部門……第一及び第二部門……b(市中銀行其他の金融機關)……Bへと復歸する。即ち増發された銀行券は市場經濟の流通過程に通貨として滞留せず、銀行預金として銀行帳簿に記載されるにとゞまる。それ故銀行券は金の存在量及び商品の取引數量とは獨立に發行され、従つて金、商品なる價値の具體化物と直接關聯なきものなるに拘らず、その通貨價値の減價起らず、所謂悪性インフレに墜入らず、單に銀行預金形態に於ける潜在インフレが存すのみである。

斯くて悪性インフレに墜ることなく國家の投資活動を通じて行はるゝ資本の再生産、蓄積過程の限界は第一及び第二部門の休待生産力によつて制約されて居り、即ち $C_2 + V_2 + a_2 + \beta_2 = C_1 + \beta_1 + \beta_2$ である。そして、既述の如く、統制經濟段階の資本の再生産過程は一方に於て從來の段階の再生産過程と共通の「價値及び素材填補」なるモメントを含むと同時に、この段階特有の「單に價値の創造貨幣形態に於ける填補」なるモメントを含んでゐる。従つてこの段階の再生産の均衡條件は $V_1 + a_1 = C_2 + \beta_1 + \beta_2 = C_1 + V_2 + a_2 + \beta_2$ の二條件よりなる。

國家が第三部門に對し老大な投資活動を續行し、遂に右の均衡點に達し、景氣の回復が行はれたにせよ、斯かる

均衡點は眞の均衡點ではなく、單に準均衡點に近づくに過ぎない。と云ふのは斯かる均衡點には「價値の創造貨幣形態に於ける填補」に起因して、潜在インフレなる不均衡のモメントが存するからである。そしてこの潜在インフレなる不均衡のモメントが景氣回復に次いで現はれる好況の局面を條件づけ、その様相を従來の段階に於けるそれと異ならしめるのである。(註)

註 既述の如く獨占資本主義段階に於て國家經濟の市場經濟への參與の割合が量的に増大し、二九年の世界恐慌を轉期として統制經濟段階に於ては國家經濟自らが積極的に市場經濟の再生産過程を統制するに至つた。斯かる經濟構造の發展過程を反映して、市場經濟の再生産過程と國家經濟の絡合を表式的に把握せんとを試みながらなされるに至つた。例へば、

W. Ropke, Finanzwissenschaft, S. 26-29.

G. Colm, Volkswirtschaftliche Theorie der Staatsausgaben, Tübingen, 1927. 卷末

O. Pfeiderer, Die Staatswirtschaft und das Sozialprodukt, Jena, 1930. S. 93, 96.

H. E. Freudenberg, Die Subventionen als Kreislaufproblem in Marktwirtschaft und Staatswirtschaft, Tübingen, 1934. 卷頭
Vierteljahrshefte zur Konjunkturforschung, Jg. 7, Teil A, Heft 4, Berlin, 1933. S. 228.

前四者の表式に就いては既に永田教授の紹介(「財政と經濟過程」三田學會雜誌、三一卷、五號)があり、又最後の伯林景氣研究所の表式に就いては阿部勇氏の紹介(「日本財政論」租稅、改造社、二三頁)がある。それ故茲に於てはこれ等表式を説明する必要を認めない。勿論これ等表式は國家經濟と市場經濟との絡合を簡明に理解せしめるものとしてその價値を否定しない。然しこれ等表式を以つてしては單に自由資本主義段階にも存した國家經濟と市場經濟の關係を理解するに役立つに過ぎない。そしてこれ等は國家經濟が眞に市場經濟の再生産過程の構成的要素に轉化した所の統制經濟段階に於ける

兩者の關係の特質を把握する手掛りを何等與へない。何となれば、これら表式は素材填補と價値填補とが同時に行はれ、物財資本と貨幣資本とが同時に填補されることを前提してゐるからである。寧ろ一部に於て斯かる同時的填補が行はれると共に、他方兩者の分離が統制經濟段階に於ける國家經濟と市場經濟の絡合の特質をなすものであり、且つ斯かる特質があればこそ再生産過程の均衡點に同時に不均衡のモメント(潜在インフレ)が生じ、均衡回復力と均衡破壊力の統一としての景氣變動過程を把握し得るのである。

それ故吾々はこれ等表式は第一、統制經濟段階の特質を把握し得ないこと、第二、單に均衡的、靜態的研究たるにとゞまり、靜態的研究から動態的研究への移行の端緒を何等與へぬと云ふ缺點を持つてゐると云はなければならぬ。

擬て従來第一及び第二部門はその休待生産力を動員することにより第三部門への素材填補を續行してゐたのであるが、右の均衡點に近づくや、第一及び第二部門は一般に生産設備の擴張、新設の必要に迫られ、茲に眞の投資活動が兩部門に全面的に現はれ來り、景氣回復から好況への移行が起る。即ち國家の第三部門に對する第一次的投資に次いで第一及び第二部門自體に於ける第二次的投資が起る。このことは既に景氣政策としての公共土木事業(所謂勞働調達政策)の問題に關聯して、「國家投資の一次的作用と二次的作用」の問題として諸學者によつて研討されてゐる。例へば英國に於てはケインズ、カーン(註一)、米國に於てはゲーヤー、セーイチス(註二)、獨逸に於てはドナー、リヒターリアルトシェンファー、カール・シルレル(註三)等によつて研究されてゐる。

註一 J. M. Keynes, The Means to Prosperity, London, 1933. esp. cf. p.p. 9-16.

R. F. Kahn, The Relation of Home Investment to Unemployment in: Economic Journal, June, 1931. p. 173 ff.

統制經濟と再生産過程

註1 A. D. Gayer, Public Works in Prosperity and Depression. New York, 1935.

A. Sachs, Impact of Public Works Program on the Construction Industry and on Employment, report to the Administration, May 17, 1933.

註3 O. Donner, Geld und Konjunktur. Berlin, 1934. insb. S. 64-66.

H. Ricker-Alschäffer, Volkswirtschaftliche Theorie der öffentlichen Investitionen, München u. Leipzig, 1936. S. 123 ff.
K. Schiller, Arbeitsbeschaffung und Finanzordnung in Deutschland. Berlin, 1936.

彼等の内で最も正確に國家投資の一次的作用と二次的作用との量的關係を理論的に研究したものはカーンである。彼は先づ國家の公共土木事業に對する投資によつて雇傭された労働者の賃銀をWで表はし、夫々の附加的雇傭に伴つて生ずる利潤の増加をPで表はす。彼は原料品の多くを輸入に仰ぐ英本國の場合を想定し、附加的雇傭に伴ふ原料、半製品の輸入額の増加をRで表はす。説明を簡單ならしめる爲に、更にWとPとは一次的及び二次的雇傭の孰れに於ても同一なりと假定す。附加的雇傭者はその賃銀の内E_{W+P}だけを、又附加的利潤の内P₁だけを國內で生産された消費財に支出するとする。然る時は國內生産の消費財に對する支出の割合の増加はE_{W+P}である。その直接の結果として更に生ずる附加的雇傭者の數は

$$\frac{mW+nP}{W+P+R} MEN = m \frac{W}{W+P+R} + n \frac{P}{W+P+R} = kMEN \quad (1)$$

従つて夫々の一次的雇傭者に對する二次的雇傭者の累計は

$$k+k^2+k^3+\dots=\frac{k}{1-k}$$

そして一次的雇傭に對する二次的雇傭の比率は

$$\frac{k}{1-k} \dots \dots (2)$$

更に彼は從來大なる失業救済費を支出してゐた英本國を想定し、一人の失業者に對する支出(失業救済費)をUで表はし、失業者が雇傭せらるゝ場合に生ずるその所得の増加分中國内生産の消費財に當てられる部分をmで表はす。然る時は

$$m(W-U) = mW \quad \text{即ち} \quad m = m \left(1 - \frac{U}{W}\right) \dots \dots (3)$$

更に彼は右の代數式に左の如き數字を當てはめて計算してゐる。

第一に附加的雇傭に伴ふ附加的生産に要する輸入原料品及び半製品の費用は附加的生産物の小賣價格の1/10を占めると假定す。更に $\frac{W}{W+P+R} = \frac{7}{10}$, $\frac{P}{W+P+R} = \frac{1}{5}$ と假定す。

又彼は英國の労働者の生活水準を想定し、一人の人が雇傭された場合、雇傭者の所得増加額の1/6が輸入完成品に支出されると假定してゐる。従つて國內生産の消費財に當てられるmは5/6である。

更に一人の全賃銀に對する失業救済費の比率を評價する場合、彼は主として若い人々が公共土木事業に雇傭され従つてそれ等雇傭者の家族は平均の大きさよりも小なるものと假定しU/Wは1/2より寧ろ小なりと評價してゐる。

次に附加的利潤の内で國內生産の消費財に當てる部分nは企業家の附加的所得の1/3以上と看做す。

左表の示す如く、一次的雇傭に對する二次的雇傭の比率 $\frac{k}{1-k}$ は如何に全賃銀に對する失業救済費の比率U/W及

び企業家の附加的所得中國内生産の消費財に當られる部分 n に依存してゐるか、明かであると。(註)

註 cf. R. F. Kahn, *ibid.* p. 182-186.

$$\frac{W}{W+P+K} = \frac{7}{10}, \frac{P}{W+P+K} = \frac{1}{5}, m = \frac{5}{6}$$

$\frac{U}{W}$	n	$m = m' \left(1 - \frac{U}{W}\right)$	(1)の方程による k	$\frac{k}{1-k}$
$\frac{3}{7}$	3	$\frac{10}{21}$	$\frac{29}{60}$	$\frac{29}{31} = .94$
$\frac{3}{7}$	2	$\frac{10}{21}$	$\frac{7}{15}$	$\frac{7}{8} = .88$
$\frac{1}{2}$	1	$\frac{5}{12}$	$\frac{47}{120}$	$\frac{47}{73} = .64$
$\frac{1}{2}$	1	$\frac{5}{12}$	$\frac{43}{120}$	$\frac{43}{77} = .56$

カーンは従来尤大な失業救済費が支出されてゐた英國を想定して、公共土木事業に對する國家投資の一次的作用と二次的作用との量的關係を研究せるが故に、二次的作用は比較的低く見積られ、右表の示す如く一倍以下である。と云ふのは従来尤大な失業救済費の大部分は國內生産の消費財に當てられて居つたのであるから、假令失業救済費の支出の代りに國家が公共土木事業により多くの投資を試みても、右消費財に對する附加的需要は差して大なるものでなく、従つて一次の附加的需要より生ずる二次的需要の増大、投資の増大も差して大なるを期待し得ないから

である。これに反し従来英國程尤大な失業救済費の支出をなして居らず、逆に英國よりも更に大規模に公共土木事業に投資を行つた米國に就いて、カーンはアレキサンダー・セイ・チスと協力し政府支出が就業状態に如何な影響を及ぼすかを詳細に計算し、先の二次的作用に關する結論よりも遙か有利な結論に達してゐる。即ち聯邦政府によつて支出された各一弗は間接に全體として二・五七弗だけの財貨及び勤勞に對する支出を惹起すであらうと。換言すれば政府による一次的支出一弗に對し一・五七弗(約一倍半)の二次的支出を惹起すと。この結論に達するが爲に次の二つのことを假定してゐる。

一、一次的支出の七五パーセントを賃銀が占め、二五パーセントを利潤が占め、その内二次的に支出される分は〇・七五弗の内六〇パーセント及び〇・二五弗の内七〇パーセント、合計一次的支出の六二・五パーセントが二次的に支出されること。

二、主に支出は一年間に六回繰返されること。

従つて累加支出は $1 + (.625)^2 + (.625)^3 + (.625)^4 + (.625)^5 + (.625)^6 = 2.567$ であり、政府の一次的支出一弗は二次的支出一・五七弗を惹起することになると(註)。

註 cf. C. F. Roos, *NRA Economic Planning*, Bloomington, Indiana, 1937, p. 417, 421.

孰れにせよ公共土木事業に對する國家投資の一次的作用と二次的作用の量的比較研究を行ふに當つては、一、右事業計畫の資金調達方法、二、國家によつて撒布された新購買力の流通過程からの漏出高、三、再支出の効果、四、

一般的回復を惹起すに要する期間、五、該事業計畫の私的投資に及ぼす影響等の諸條件も顧慮しなければならぬ。
 (註二) 然し既にカーン自身指摘してゐる如く、最も決定的な條件は全賃銀に對する失業救済費の比率 UW の外に企業家の附加的所得中國内生産の消費財に當られる部分である。そして問題を更に擴大し、單に公共土木事業にとゞまらず軍需産業を含めての所謂第三部門に對して國家投資がなされる場合、その一次的作用と二次的作用との量的比較をなすには、やはり n が決定的條件である。勿論この場合の n は單に第三部門に對し生産財、消費財を販賣せる第一及び第二部門の企業家の附加的所得中國内生産の消費財に當てられる部分に限らず、更に附加的資本として再投下する部分をも含めたものである。換言すれば、第一及び第二部門の企業家は其の附加的所得の内幾莫を消費財及び物財資本の購入に當て、以つて新購買力を流通過程に再投下するか、又幾莫を銀行への負債の返済に當てたり、預金として退藏したり、更に税金として國庫へ納入して終ひ、新購買力を流通過程から漏出(註二)せしめるに至るか、決定的條件である。就中企業家が新購買力を資本として流通過程に再投下するか否かは取引の將來の成行に對する企業家の確信にかゝつてゐる。尨大な休待生産力が存する限り、企業家は斯かる新投資に對する確信を持つに至らず、寧ろ一方に於て休待生産力の限界に近づくと共に他方尨大な國家投資が續行されることが豫測せらるゝ場合に初めて斯かる確信を得るのである。そして斯かる點に達した場合に初めて國家投資の一次的作用に對し二次的作用が有効に現はれるのである。それ故米國に於ける景氣政策としての公共土木事業計畫に對するルースの左の批判は全く正しい。『政府支出によつてポンプに迎水を遣らうとの計畫が兎に角成功するには取引の將來の成

行に對する確信が絶対に必要である、何となれば、然らざる場合には支出の環が斷ち切られて終ふからである……。
 一九三五年末に至る迄のアメリカの該計畫の弱點は復興局が斯かる確信を喚起するのに全く失敗したことであつた』(註三)と。

註一 cf. C. F. Roos, *ibid.* p. 418-419.

註二 cf. J. M. Keynes, *ibid.* p. 10-11. ケインズは上記の漏出の起る場合の外、更に物價騰貴による消費の減退、輸入に對する支出、公共土木事業と以前の失業救済費との代替等による漏出を擧げてゐる。就中第一の物價騰貴による消費減退の問題は後に悪性インフレーションの顯現の問題を取扱ふ場合問題となる。

註三 C. F. Roos, *ibid.* p. 421.

以上述べた所から明かなるが如く、國家投資による二次的作用に對し二次的作用が有効に現はれるには相當長期間を要す。即ち尨大な休待生産力が可成り動員されるに至り、而も國家投資が尨ほ續行される場合に初めて第一及び第二部門の企業家間に一般に新投資活動が旺盛となり、景氣回復から更に好況の局面に移行し得るのである。斯かる局面に達するや、從來素材填補からは獨立して單に創造貨幣の形態に於て價値填補のみが續行されてゐた資本蓄積運動は再び素材填補と價値填補の統一を要求するに至る。と云ふのは、本來資本の蓄積運動は $G-W-G'$ であり、更に詳しく書けば G (貨幣資本) $\rightarrow W$ (生産資本) $\rightarrow P$ (直接の生産過程) $\rightarrow W'$ (商品資本) $\rightarrow G'$ (増殖された貨幣資本) であり、眞の資本蓄積が行はれる爲には、貨幣資本が一度は必ず生産資本及び商品資本なる物財資本の形態をとり、素材填補が行はれなければならぬからである。従つて從來預金形態に於て銀行に退藏されてゐた貨幣

資本は今や第一及び第二部門の生産設備の擴張乃至新設の爲に生産財の購入に當てられ、素材填補を要求するに至る。然るにこの新たに流通過程に投入せらるゝ貨幣資本は從來眞の價值填補及び素材填補を伴ふことなく蓄積されて來たものである。茲に於て從來創造貨幣形態に於ける資本蓄積運動の内に隠蔽されてゐた貨幣資本と物財資本の不均衡蓄積の矛盾が暴露される。財貨數量に對し通貨數量が不均衡に増大する結果、通貨價值の下落、一般物價の騰貴が起り、潜在インフレは顯在インフレ即ち悪性インフレに轉化する。

斯かるインフレ形態をとる統制經濟段階の好況局面は從來の段階に於ける好況局面と如何にその様相を異にするか、そして資本蓄積過程を阻害する如何なる諸矛盾が現はれ來るか、更にそれ等矛盾を克服する爲に如何なる對インフレ政策がとられねばならぬか等の問題は次回の研究に譲る。

唯々最後に一言す可きは、素材填補から獨立して單に創造貨幣形態に於ける資本蓄積を續行し得る限界は國內の休待生産力によつて規定されて居り、この限界を越ゆる時はその資本蓄積運動は阻害され、悪性インフレに轉化する。然し萬一その國が「持つ國」であり、豊富な資源を有するならば右の蓄積運動の障害は比較的容易に克服し得るも、「持たざる國」としてはその克服は不可能である。従つて「持たざる國」としては斯かる段階に到達するや、新資源の獲得が最高至上命令となるのである。

車輛信託の若干問題

金原賢之助
佐々木曉秀

- 一 序
- 二 發生の事情
- 三 創設
- 四 設立の目的とその企業形態
- 五 信託契約
- 六 車輛信託證券
- 七 結論

鐵道會社がその必要とする車輛乃至エキップメント(equipments)(I)を獲得するため、金融上採り得る方法は數多く見出し得る。アメリカに於いて、この必要に對應する一つの方法として、車輛信託なる特殊の金融機關を仲介